

## 全般ドル高と円安、継続と調整にらむ 年明け資金、米指標とFRB政策、円安対応など焦点

今週の為替相場は全般的なドル高と円安・外貨高に関して、継続余地と反動調整をにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が155.80-159.20円、ユーロ/円が160.60-164.90円。前週の年末年始相場では、米指標の底堅さが米国債金利の上昇とドル高・円安、欧州や中国の経済不安と利下げ観測などがユーロ安、中国人民元安、ドル高を促す場面があった。今週は国内外での年明け資金フローや米国での雇用統計を始めとした経済指標、米FRBの政策動向、日本の当局による円安抑止対応などが焦点になる。

### 国内NISA資金、年明け国際分散投資は円安要因に

今週の為替相場で注目されるのは、国内外での年明け資金フローの動向だ。年初以降の米国債市場では、米10年債などの金利が上昇となっている（米国債の売り優勢、米債価格は下落）。米経済指標の底堅さやトランプ次期政権での内需刺激とインフレ再上昇の思惑、米FRBの利下げペース鈍化観測などにより、4.6%前後で高止まりとなっている。為替相場ではドル/円を含めて、全般的なドル高やドルの下支え要因となっている。

今週以降、米債市場で「年初の金利上昇」が持続となれば、ドル高やドル安抑制の流れが後押しされていく。今週中に米債金利の上昇とドル高につながる材料としては、米指標で底堅さが続く可能性や、FRB・12月FOMC議事録で利下げペースの鈍化が再確認される可能性（8日、12月17-18日開催分）、7-9日にかけての米財務省による米国債入札での需要低調リスク（米債価格は下落で米債金利上昇の余地）といったイベントがある。

もっとも米債市場では前週にかけて、こうしたイベントへの事前警戒やヘッジ対応などもあり、米債金利は上昇となっていた。その意味で実際の各イベント後には、過度な懸念の修正や一旦の材料出尽くしなどにより、短期的に米債金利の低下（米債価格は反発）とドル安に振れる可能性も無視できない。

今週の米指標については、雇用関連が注目される。7日の求人件数、8日のADP雇用統計と週間の新規失業保険申請件数、10日の雇用統計と失業率に関しては、年末商戦向け臨時雇用の増加や、昨秋のハリケーン打撃と大規模ストライキの反動などがプラスの要因となりやすい。

ただし、10日の雇用統計と失業率のほか、平均賃金に関しては、次期政権の政策動向の不透明さや、過度な人手不足の緩和、2022年以降のFRB大幅利上げの遅行効果などにより、予想比で悪化となる可能性も残されている。

為替相場の先行き注目材料としては、1月20日の米トランプ次期米大統領の正式就任がある。昨年12月17日時点で「トランプ氏は就任初日に一連の大統領令と指令を出し、不法移民からエネルギーまで全ての問題にわたって新大統領として影響力を見せつける計画」、「その後数日から数週間ですさらに追加する計画」（ロイター通信）とされていた。

具体的な政策の内容次第では、改めてドル高につながる可能性がある。その意

味で今週から20日の直前にかけては短期的なドル安の局面があっても、20日以降のドル高思惑により、「ドルの下落局面はドル押し目買い」という地合いが支援される可能性もある。

目先の為替相場で注目される年明け資金フローでは、国内個人のNISA活用を含めた国際分散投資が焦点となる。年明けを契機に一定の資金が海外の株式や投信などに向かうと、ドル/円、クロス円で外貨高・円安の支援材料となってくる。その他の注目ポイントは以下。

#### <米金利、13・26・52週線上向き、ドル支援、過熱警戒も>

為替相場のドル/円に影響を及ぼすのが、米国債金利の動向だ。前週の米10年債金利は米新政権の政策思惑やFRBの利下げ減速観測などで高止まりが続き、5月以来の高水準が維持された（米債価格は反発抑制）。

米10年債金利は前週末1月3日の終値が4.60%に対し、週足テクニカルでは13週移動平均線が4.34%、52週線が4.22%、26週線が4.12%となっている。各ラインを上抜けしているほか、トレンドの方向性を示す各ラインの方向角度は昨年6月以来の同時上向き化となってきた。過去実績として各ラインの上抜けと上向き化が定着している限り、ドル/円は短期調整的なドル安の局面を経ながらも、中長期スパンでドルの下限切り上がりやドル高のトレンドが支援されやすい。

ただし、米10年債金利は短期的に各ラインからの上振れ乖離が進み、金利上昇に過熱感も見られつつある。今週以降は短期調整的な米債金利の低下とドル安・円高という展開にも注意を要する。

#### <ドル/円とクロス円、6、7、8週線などの維持焦点>

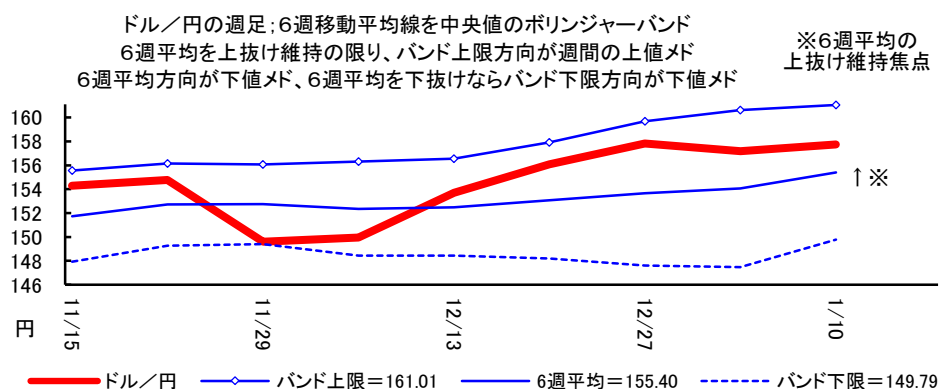
為替相場の短中期トレンド判断で参考になるのが週足テクニカルだ。ドル/円は1月6日アジア市場時点における週足テクニカルでの数値によると、6週移動平均線を中央値としたボリンジャーバンドでは、6週線155.40円前後の上抜け維持が焦点になっている。

上下動を経ながらも同ラインを上抜け維持している限り、6週線などを下値メドとしたドル高基調の再開が継続。週間の上値メドとしてはバンド上限161.01円やその上の方向が視界に入っていく。反対に6週線を割り込んでいくと、改めて5週線などを上値メドとしたドル戻り売りの地合いやドル安基調への回帰が意識される。

クロス円取引は12月上旬以降、外貨が下落一服から反発となっている。各通貨ペアで7週や8週の移動平均線などについて、外貨が上抜け維持できるか否かが焦点になっている。上抜け定着できると、各ラインなどを下値抵抗線とした外貨の切り上がり基調（円安）の再開が継続。反対に上抜け定着に失敗すると、改めて外貨下落基調への回帰が意識される。

#### <日本の当局の円安抑止対応>

今週の為替相場では、日本の政権・与党や財務省・日銀による円安抑止の対応が焦点となる。石破政権は内閣支持率の低調さが続いており、現状からの一段の円安加速は輸入物価などの再上昇を促し、改めて国民の物価高不満と政権不満を



高めてしまう。

その意味で今週以降、急激なペースで円安が進む局面では、日本の要人による円安牽制の口先介入が想定されそうだ。同時に円安加速の場合、9日の日銀支店長会議などで日銀から円安懸念のメッセージが強化されたり、円安の歯止め材料となる1月の日銀利上げに関して、日銀サイドからの情報を基にしたメディア報道、あるいはメディア独自の観測記事などにより、「1月に利上げの可能性を検討も」といったニュースが出てくる余地が注視される。いずれも短期調整的な円高の要因となり得る。

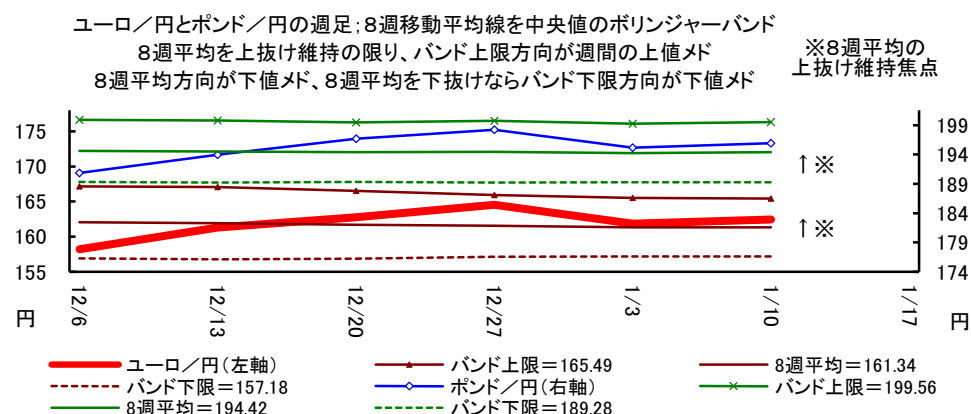
#### ＜ユーロ安、人民元安、ドル高の行方＞

年末年始の為替相場ではユーロ安、中国人民元安、ドル高が進む場面があり、今週以降はこうした流れの持続と、揺り戻しの調整が焦点となる。円相場ではドル/円でのドル高・円安がクロス円でも円安要因となる一方、対円でのユーロ安や人民元安による円高の余地にも注意を要する。

ユーロ安は欧州の景気・政治不安のほか、ウクライナを経由して欧州全域に渡されるロシア産ガス供給の年明けからの全面停止、それに伴う欧州での資源エネルギーの価格上昇や調達懸念などがある。さらに米トランプ次期米大統領は昨年12月、欧州連合（EU）が対米貿易黒字を相殺するために「米国からの石油・ガス購入を拡大すべきだ」と述べ、できなければ関税に直面すると警告した。

こうした要因は欧州の景気と貿易収支の悪化要因となるものだ。引き続きユーロの戻り売りとドルの押し目買い要因として注目されやすい。

中国人民元の下落については、中国での利下げ観測や米次期政権による関税強化を含めた中国潰しの懸念、中国当局による輸出テコ入れ等に向けた人民元の下落容認思惑などがある。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。